

このような方に受講をお勧めします

戦略的SCMの構築・改革は、経営的視点を持って、全社的な立場から推進されなければなりません。そのため、**経営トップの理解と優れたプロジェクトリーダーの存在**が不可欠です。情報システムのリーダーがSCMへの造詣を深め、システム構築を進めることも重要です。本コースは、**経営幹部や経営企画部門のスタッフ、全社的情報システムの企画・構築担当者**に適しています。また、**SCMや物流管理の経験を持ち、課題意識のある経営者や中堅幹部、システム部門の方々**に参加いただいで、専門的な知識の習得と実務に即した能力を身につけていただきたいと考えています。

第34期戦略的SCMコース 受講説明会のご案内

第34期戦略的SCMコース(2026年10月~2027年3月)の開講に先立ち、コースコーディネーターが本コースの狙いや内容についてご説明します。

また、本コースの修了生の方々をお招きし、受講時の様子や、学んだことの業務への活用などについて、座談会形式でお伝えします。

戦略的SCMコースでは国内外の第一線で活躍する実務家、コンサルタント、学識経験者を講師に迎え、国際的な水準を意識したカリキュラム、少人数制による講義とグループ演習によりSCMのプロフェッショナルを育成しています。

本コースの受講をご検討の方はぜひご参加ください。

プログラム

開催日時：2026年7月30日(木) 18:00~19:30

開催方式：Live オンライン

参加費：無料

・第34期戦略的SCMコースの説明

説明者：戦略的SCMコース コースコーディネーター

市川 隆一 氏

(株)サプライチェーン経営研究所
代表取締役社長

森川 健 氏

(中央大学
国際経営学部 兼任講師)

・修了生座談会

内 容：受講のきっかけ、受講時の様子、受講を通じて学んだこと 等(予定)

登壇者：戦略的SCMコース 第32期(2025年度秋期)修了生

ファシリテーター：コースコーディネーター 市川 隆一 氏、森川 健 氏

・質疑応答

戦略的
SCMコース
受講申込

本コースにお申し込みいただくには、E-mailにて願書・志望理由書
をご提出いただきます。

お申し込み方法の詳細はホームページの募集要項をご覧ください。

戦略的SCM

検索



〈定員・受講料・開催形式〉

●定員 30名

●受講料
220,000円/1名(税込)
(協会会員・会員外共通)

●開催形式
集合/JILS会議室(東京)
オンライン/Zoom

※諸事情により、開催日程・形式
やカリキュラム内容が変更と
なる場合があります。

集合(東京)
+
オンライン
開催

Strategic SCM Course

戦略的 SCMコース

後援：経済産業省・国土交通省(以上2省 申請予定)

戦略的視点で学ぶ「最先端のSCM」

受講説明会

2026年7月30日開催

※参加費：無料 18:00~19:30
オンライン形式にて実施予定

34期

2026年秋期

2026年 2027年
10月~3月

〈全20回〉

戦略的SCMコースでは 我が国のSCMを担うプロフェッショナルを育成します

- 国内外の第一線で活躍する実務家、コンサルタント、学識経験者による充実した講義
- 戦略的な視点から経営科学的なアプローチも含めた国際的な水準のカリキュラム
- 各期30名の少人数制による密度の高い情報交流とグループディスカッション
- 講師陣、受講者、コースOB・OGによる日本有数のSCM人材ネットワークの形成

公益社団法人
日本ロジスティクスシステム協会
JAPAN INSTITUTE OF LOGISTICS SYSTEMS

コース代表講師ごあいさつ

植物の栽培、動物の家畜化にはじまる人類の進歩に寄与した24の大発明GPT（汎用技術）の一つに、日本生まれのリーン生産方式（Lean）が挙げられています（Lipsey et al.）。これはJIT（Just In Time）と言い換えてもよく、1990年代にSCMを誕生させる契機を与えたもので、当初日本のSCMは世界をリードしていたと言えます。ところがSCMが定着してきた2008年にはじまるSCMの世界ランキングSupply Chain Top 25（Gartner社が毎年発表）では、今日に至るまで日本企業がランクインしていませんでした。それはなぜでしょうか？

今でも日本企業はアナログの世界での現場の見える化や改善力は強いと思われませんが、海外ライバル企業はリーンを十分学んだ上で、“モノ”から“コト”へのビジネス戦略転換のもとIT投資と標準化に代表される活用法の強化、すなわちDX（デジタル・トランスフォーメーション）によるサプライチェーン全体の見える化やそれに基づく顧客価値創造により、一気に勝者になる傾向がありました。これは日本全体でのデジタル敗戦にもつながるものです。VUCA時代のSCMには戦術・手法とともに、顧客やパートナーとの連携のためのDXに基づくシステム化・自動化力が不可欠でした。

17年、34期目をむかえる本講座は、2010年に旧東京工業大学（現 東京科学大学）を中心に集まったSCMの第一線で活躍されている企業の方々や教育研究者の日本劣勢の認識・議論から立ち上げられ、JILSへ移管後も取り巻く環境変化に対応して常に内容をブラッシュアップさせて参りました。今日まで広く業種や専門の枠を越えた850名以上の修了生を送り出し、その同窓生のネットワーク、SSFJ（Strategic Supply Chain Management Forum Japan）も世界に広がっています。この輪自体もコロナ禍で一時停滞しましたが、本講座の価値を構成する揺るぎない財産です。

コロナ禍終息の一方で、SCMの意味合いもSustainability推進の高まり、特にサプライチェーンレベルでのESG（Environment, Society, Governance）のパフォーマンスが重視されるようになってきました。さらに米中摩擦やウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱や資源高騰からJITの見直し、トランプ関税やベネズエラ、イラン攻撃による経済安全保障の重要性が高まる等、更なるSCMのパラダイムの変化が進行しています。リスク対応力やレジリエンスを高

めるだけでなく、それを越えて成長・進化する反脆弱性（Antifragility）なる新たな概念も登場しています。

一方、国内の物流の世界では2024年問題対応を契機に、2026年4月から一定規模以上の荷主に、物流効率化に向けた積載効率の向上、荷待ち・荷役時間の短縮等の責任を負う物流統括管理者を配置することが法律で義務付けられました。これはこれからの競争力の源泉として物流サイドからのサプライチェーン全体最適化も担える人材（CLO）育成を期待するものでもありと考えられます。

そして今、高市内閣が謳う「強い経済」に向けてイノベーションサイクルを、失われた30年から反転・上昇に転じさせる動きが始動しています。幸い苦しいITリテラシー不要の生成AIや、日本が得意なフィジカルAIの活用が急激に始動し、経済再生にリープフロッグが起こる兆しが見えてきました。その一つのエビデンスとして、冒頭で述べたGartnerのSupply Chain Top 25 for 2026の12位に、日本企業として初めてトヨタが一気にランクインしたことが挙げられます。これは地政学的リスクを加味したジャストインケースや地産地消の実践、サプライヤーや物流事業者・顧客まで含めた見える化を越えたエコシステムでのオペレーション（協働）が評価されたものと思われる。

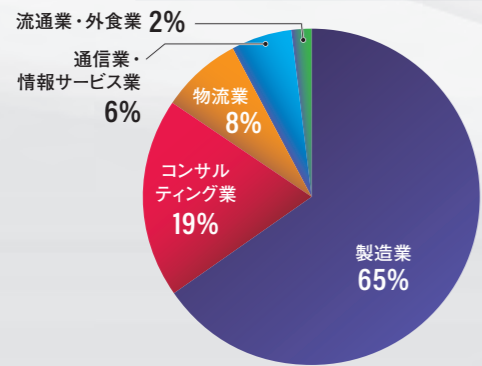
SCMの基礎に加えてこのような最新の動きを学ぶとともに、本講座では、講義に加えて、リーンやJITの現場の改善で用いられた“なぜなぜ分析”の進化版であるCRT（Current Reality Tree：発明・発見を促す推論、アブダクション手法）を使った“SCMを阻害する中核問題”とその解決策を探るグループ討論とその発表を、課しています。これは大変ハードな課題ですが、過去33回の講座での実施で、SCMの本質や問題の奥深い理解、業種の違いを超えたメンバー間の情報共有や相互理解に役立たと、大変好評を博しています。

講師陣と一丸となって、上昇基調経済に向けたSCM力を磨き身に付けようではありませんか。



【コース代表講師】東京科学大学名誉教授 圓川 隆夫

受講者の業種比率（2025年度）



受講者の声

「SCMを志すさまざまな職種の方と、多様な問題意識をぶつけ合い理解を深めることができた」

「全体のプロセスを見て問題を認識することが、解決策を生み出し企業の成功へ導くスタート地点だということ、実務経験豊富な講師の授業とグループ課題演習での議論を通して学びました」

「SCMの推進に関心を持つ講師やクラスのメンバーと交流でき、コース終了後も繋がるきっかけを作れたことは最大の収穫です」

カリキュラムの基本的目標：SCM人材の養成

企業が社会的価値と経済的価値の創出のために、経営理念に基づく具体的な製品やサービスを、需要家に対して提供するための戦略を立案し、実行プロセス全体を企画し、管理し、運営するマネジメントをSCMと考える。

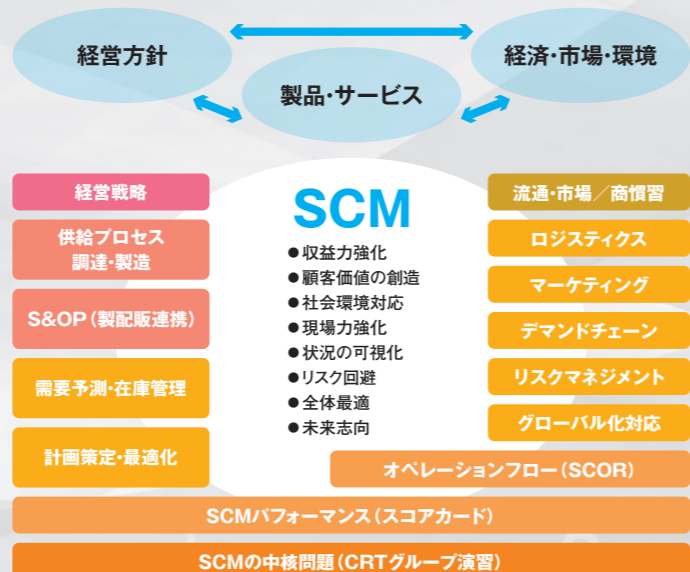
我が国の経営の強みを引き出せる戦略的SCMを実現できる人材の養成

- 多様な専門家の講義と演習によるSCMを理解する**基礎知識と鳥瞰的な視座**の獲得
- 受講者同士の交流とグループ演習による**多様性の理解と人的ネットワーク構築**

- SCMの概念と経営戦略
●流通市場とSCM
●サプライチェーンの実行プロセス
●SCMにおける数理技術／ORの活用
●グローバル化時代におけるSCMの課題
- 5グループ編成
●グループによる課題演習と発表
●SSFJ活動への参加・講師・修了生との交流
●外部学会活動や国際資格等の紹介

時代の要請に則した柔軟で進取的なカリキュラムと環境の提供

SCMの課題と当スクールの授業科目体系



第34期（2026年度 秋期）ストラテジックSCMコース

カリキュラム

講義（20回） 木曜日 19:00～21:00 課題研究発表会・修了行事 2027年3月13日（土） 10:30～17:30
形式 集合：日本ロジスティクスシステム協会会議室（東京）での実施／オンライン：Zoom による実施

日程	形式	回	内容	講師	所属・役職
10/2	集合	①	オリエンテーション／SCMの全体像と授業科目	市川 隆一	株サプライチェーン経営研究所 代表取締役社長
				森川 健	中央大学 国際経営学部 兼任講師

〈SCMの概念と経営戦略〉

10/9	オンライン	②	SCMと経営そしてサステナビリティ	圓川 隆夫	東京科学大学 名誉教授
10/16	オンライン	③	SCMとオペレーションズマネジメント	圓川 隆夫	東京科学大学 名誉教授
10/23	集合	④	グローバル戦略とビジネス・ロジスティクスの新たな方向性について	橋本 雅隆	明治大学 名誉教授
10/30	集合	⑤	サプライチェーン・シミュレーションゲーム The Beer Game～	市川 隆一	株サプライチェーン経営研究所 代表取締役社長
11/6	集合	⑥	SCM実現を阻む根底問題を探る～CRTを用いたグループワーク演習その1～	鈴木 定省	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授

〈流通市場とSCM〉

11/13	集合	⑦	消費財流通のチャネル戦略とSCM	市川 隆一	株サプライチェーン経営研究所 代表取締役社長
11/20	オンライン	⑧	マーケティングとSCM	中村 潤	中央大学 国際経営学部 教授 (同)Space4Labo アドバイザー
11/27	オンライン	⑨	ロジスティクスマネジメントとSCM部門の役割	荒木 協和	神戸大学大学院 国際海事研究センター リサーチフェロー
12/4	集合	⑩	価値共創社会への変化対応とサプライチェーンの革新～SCM/DC連携～	碓井 誠	オピニオン 代表
12/11	集合	⑪	サプライチェーン可視化とトレサビリティ	森川 健	中央大学 国際経営学部 兼任講師

〈サプライチェーンの実行プロセス〉

12/18	集合	⑫	SCM性能の見える化～CRTを用いたグループワーク演習その2～	鈴木 定省	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授
1/8	オンライン	⑬	調達を中心としたサプライチェーン経営戦略と組織能力	垣見 祐二	スリーゼットコンサルティング 代表 和歌山大学 経済学研究科 客員教授
1/15	集合	⑭	サプライチェーンプロセスモデル（SCOR）～業務の可視化・分析・改革のイネーブラー～	丹治 秀明	株日立ソリューションズ東日本 サービスイノベーション事業部 チーフサプライチェーンコンサルタント
1/22	集合	⑮	S&OPの基本と実践 ～「組織の壁」を乗り越える～	行本 顕	Operations Management Group LLC. 代表社員 ASCM認定インストラクター

〈SCMにおける数理技術／ORの活用〉

1/29	集合	⑯	SCMにおける需要予測・MRP・在庫最適化	野本 真輔	株構造計画研究所 製造DX技術担当
2/5	集合	⑰	SCMのDX化と改善事例	野本 真輔	株構造計画研究所 製造DX技術担当
2/19	オンライン	⑱	SCMにおけるAI・ORの活用～科学的手法を経営に生かす～	伊倉 義郎	株サイテック・ジャパン 代表取締役社長 東京科学大学 非常勤講師
2/26	集合	⑲	AI・ORを使った最適化モデルと企業戦略への活用	伊倉 義郎	株サイテック・ジャパン 代表取締役社長 東京科学大学 非常勤講師

〈総括〉

3/5	集合	⑳	総論：経営戦略とSCM、SCM改革のためのチェンジマネジメント	藤野 直明	株野村総合研究所 未来創発センター シニアチーフストラテジスト
-----	----	---	---------------------------------	-------	------------------------------------

〈課題研究発表会・修了行事〉

3/13（土）	集合	*	課題研究発表会・修了行事		講師陣
---------	----	---	--------------	--	-----

※諸事情により、開催日程・形式やカリキュラム内容が変更となる場合があります
※所属・役職は2026年6月時点のもの